

令和4年3月31日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市総合計画・総合戦略審議会  
会 長 三 吉 修

「幸せデザイン 大東（第5次大東市総合計画および第2期大東市  
まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の進捗の検証について（答申）

令和4年3月8日付け大東戦略企第339号で諮問のありました「幸せデザイン 大東（第5次大東市総合計画および第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の進捗の検証にかかる諮問について、当審議会として慎重に審議を重ねた結果、下記のとおり答申します。

## 記

審議過程で各委員から出された主な意見を次のとおり整理し、提出するので、参考として十分検討し、活用されるように配慮されたい。

### 1. 第5次大東市総合計画の検証にかかる意見

- (1) 検証結果については、表面的な評価にとどまらず、課題の中身を掘り下げていくこと。特に、大東市に対する満足度や期待度の低下については、新型コロナウイルス感染症以外の要因について、さらなるデータ収集を行い、分析すること。また、マスの分析だけでなく、一人ひとりのニーズや課題にも目を向けた分析を行うこと。
- (2) 学力の向上の強化や子育て施策の充実により、子育ての安心や満足度を高めることで、ひいては子育て世代の流入定住につなげていくこと。
- (3) 人口構成バランスが維持できていることは、安定的な財政基盤の構築につながり、一定評価される。今後も高齢化率を維持できるよう、早めの対策を講じること。
- (4) 北河内圏域だけでなく、隣接する他圏域の市町村も意識した施策を展開すること。
- (5) セーフティネットを中心とするボトムアップ的な施策だけでなく、中間層へアプローチする施策にも取り組むこと。

## 2. 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる意見

### [重点項目1：危機管理の徹底]

- (1) 防災・防犯対策をはじめ、安全・安心なまちづくりの推進については、一定評価される。
- (2) 有事の際や支援が必要な人に対し、必要な情報が必要なときに確実に届くよう、デジタルを活用した情報提供体制を整えること。

### [重点項目2：エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出]

- (1) morineki や大東ズンチャッチャ夜市など、市のブランディングについては、一定評価される。今後、野崎・四条畷駅周辺の整備で、さらなるブランディングの定着を期待する。
- (2) 路線バスの利用率の向上を図る工夫を検討するとともに、道路の無電柱化や自転車道の整備など、道路空間の創出を図ることで、コンパクトな地勢を活かした移動しやすいまちづくりを進めること。
- (3) 飯盛城跡や三好長慶などの歴史資源を活用し、まちづくりに相乗効果を生み出せるような取組を進めること。

### [重点項目3：健康寿命の延伸]

- (1) 元気な高齢者と大東のまちづくりに関わりたいと思う人の増加を図り、まちを支える担い手の充実を図ること。
- (2) 子育て支援とともに、満足度の低い40～50歳代が、親や自身の健康および将来に安心が持てるような支援体制を整えること。

### [重点項目4：確かな学力の向上と教育環境の充実]

- (1) 不登校児童・生徒数の上昇が危惧される。学びの場の多様化やオンラインの活用などによる学ぶ手段の多様化により、学ぶ機会の選択肢を増やすことで、不登校児童・生徒一人ひとりに寄り添った教育環境を構築すること。
- (2) オンラインやタブレットを活用した学びを充実させることで、学力の向上を強化するとともに、学力向上施策や子育て施策の充実により、子育ての安心や満足度を高めることで、ひいては子育て世代の流入定住につなげていくこと。

[重点項目 5 : 出産や子育ての安心と魅力の創出]

- (1) 「ネウボランドだいとう」をはじめとする乳幼児期の子育て支援体制については、一定評価される。今後は、就学前後のつなぎ目におけるサポートと、就学後の機能強化を行い、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」を幅広い世代で体感できるよう努めること。
- (2) 「ネウボランドだいとう」をはじめとする子育て施策について、情報が一元化された見やすいホームページの作成など、分かりやすい情報発信に努めること。

[重点項目 6 : チャレンジする人と産業の後押し]

- (1) 学生（高校生を含む）・大学・企業・大東市の4者の連携を深める施策を推進し、「高校生と大学」、「大学の教員の研究と企業」、「企業と学生（高校生を含む）」のマッチングを行うことで、技術革新や人材確保などを総合的に進め、大東のまちづくりと産業の活性化に努めること。

[重点項目 7 : 行政サービス改革]

- (1) 必要な情報が必要なときに確実に届くよう、情報が一元化された見やすいホームページをはじめとする、デジタルを活用した情報発信体制を整えること。